

[様式1]

令和4年度 部局経営方針

部局名	農業委員会事務局	部局長名	黒木秀樹	
部局の経営資源	職員数 (人)	当初予算額 (千円)		令和4年度中に策定予定の計画 (根拠法令等)
	正職員	4	一般会計	26,796
	再任用職員	0	特別会計	0
	会計年度任用職員	1	前年度繰越額(千円)	
	任期付職員		一般会計	0
			特別会計	0
総合計画に基づく部局の経営戦略	<p>【基本姿勢】</p> <p>1 ・県とともに国有農地等を適正管理し処分する。 ・遊休農地の所有者に対し、県農地中間管理機構へ農地の貸し出しについて意志確認を行い、遊休農地の解消を行う。 ・毎月の定例総会にて、農地の権利移動や転用等の議案に対し、農地法に基づき審議及び決定を行う。 ・市内全域の農地パトロールを行い、無断転用や遊休農地の発生を確認する。</p> <p>2 農業委員・農地利用最適化推進委員及び関係機関と連携を図り、農業者年金の加入対象者に対し臨戸訪問を行うなど、新規の加入推進活動を行う。また、農業青年会議など農業団体と連携を図り、団体の活動内容の充実支援に努める。</p>			

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標(KPI)	施策の内容	所管課	現状と課題	R4予算事業名	R4取組内容	R4上半期	R4下半期	令和4年度 成果指標		
												指標の説明	目標値	単位
1	2 活力を生み出すにぎわいづくり	2 強みを活かした「稼げる」産業振興プロジェクト	3 農業の担い手確保と生産性向上	-	3 担い手への農地集積を推進し、作業の効率化による収益の向上を図ります。	農業委員会	・担い手数の減少 ・収益の上がる作物がない	農地中間管理機構支援事業	農地あっせん制度を利用し、貸したい、売りたい土地について、担い手へあっせんを行います。	-	-	年間の農地集積面積	10	ヘクタール